

# 平成 26 年度 事業計画

公益財団法人 農林業公社しんしろ

# 平成 26 年度事業計画

(期間：平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

## 基本方針

本年度は農政改革の元年であり、特に担い手への農地集積を加速するための農地中間管理機構の創設は、公社事業の柱である農地利用集積円滑化事業の取組にも大きく影響が予想されます。また、米価変動補填交付金の廃止や水田フル活用と米政策の見直しは、既存の利用権設定条件が将来的な不安要素となり、情勢変化に見合う契約条件変更の声が既に出始めるなど、今後の事務手続きの負担増も懸念されます。地域農業を支える農用地の利用増進は、公社の中心的な事業であることから地域事情に沿って対応し、今後も地域農業の発展や環境保全に向け貢献してまいります。担い手育成研修事業においては、担い手確保育成総合支援計画に基づいて受け入れた 1 期生と 2 期生の 4 名の研修生を昨年度は就農させ、本年度は 3 期生 4 名の受け入れを予定しています。担い手育成登録機関として関係機関と連携し、生産性の高い優良農業経営者を育成します。農作業受委託事業においては耕畜連携も見据え、春、秋作業を中心に高齢化する地域農業を支援していきます。種苗等生産事業は自然薯、むかご、菌床ブロックの生産等、優良安定供給に努め、生産農家の信頼を引き続き発揮します。農林産物の種苗等生産・供給事業については、原材料費や燃料費等の高騰が懸念されますが、菌床シイタケの生産出荷は増加方向にあり、供給拡大に向けコスト削減を目指します。また、愛知県園芸振興基金協会受託の自然薯「夢とろろ」の優良むかごの栽培も強い信頼を得ており、奥三河の特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続します。農林産物生産事業については栽培体系の確立を図り、自然薯や菌床シイタケの安定した収量の確保に努め、管内農業の主要品目として貢献します。

## 実施内容

### 1. 農地利用集積円滑化に関する事業

農地中間管理機構の制度化により、現行の集積円滑化事業における利用権契約の移行は必至と思われれます。但し、現段階での農地中間管理機構の委託業務の方向性は明確でなく、当面は利用集積円滑化事業の枠で農用地の利用増進を図り、農地売買事業と所有者代理事業を進めます。農地中間管理機構の業務委託については、行政や農業団体との調整を得て、公社が委託を担う場合には農地の有効活用の継続や農業経営の効率

化、担い手への農地利用の集積・円滑化をすすめていきます。

(1) 農地売買事業

高齢化等により増加する利用権設定など、人・農地プランに合わせ地域の農地利用の再編成を進めます。

新規利用権設定目標面積 15ha

利用権設定更新面積 47ha

(2) 農地所有者代理事業

農地売り渡しの申し出のあった農地を、地域優良農家を優先して斡旋し、公社が所有権移転事務を受任し管内優良農家の育成を支援します。

2. 地域の農業者の支援に関する事業

管内農家のために以下の事業を推進します。

(1) 農作業受委託に関する事業

管内農家から農作業の委託を受けて春作業、秋作業、堆肥散布作業などを管内営農組織と連携して実施し、高齢化した山間農地の保全を図ります。

作業内容

作業内容	H26年計画	公社	委託
耕起	6ha	○	○
代掻き	3ha	○	○
田植え	7ha	○	○
育苗	1,600枚		○
畝立て	1ha	○	
刈取り	15ha	○	○
採種刈取り	18ha	○	○
乾燥調整	1,700俵		○
堆肥散布	15ha	○	
コントラ作業	100時間	○	○

(実施計画)

- ア. 各種農作業を担い手農家に再委託します。
- イ. 委託できない作業は公社が行います。
- ウ. 採種圃場の刈取り作業を受託します。
- エ. 耕蓄連携により WCS (飼料稲) 作業の支援、堆肥散布を行います。

## (2) 担い手育成事業

### ア. 新規就農研修生受け入れ

「人・農地プラン」に則り農業振興対策室と連携し、昨年度に引き続き、公社が県の研修認定機関として農業研修生を受け入れて研修を実施し、市内の農業振興を図ります。公社の研修プランに基づき、座学や機械研修等を交えながら農家研修を主に行い、地域農業後継者づくりを通じて強い新城市の農業を推進します。

研修生目標 3期生4名

トマト・ホウレンソウ H27年3月経営開始面積70a (3名)

トマト H28年3月経営開始面積20a (1名)

### イ. 農業塾の開催

25年度から開講した「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を習得させ、既存直売所への出荷者の誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図ります。

目標研修生 10名 開講8月 場所 JA八名支店横農地 18a

## (3) 施設、機械賃貸事業

### ア. 施設貸与事業

菌床栽培農家に対する栽培施設を継続貸与し、栽培農家の経営安定を支援します。

全8棟 面積2,520㎡

### イ. 農機具賃貸事業

新規就農者及び農業塾卒業生を対象者としてレンタルを行います。

レンタル機種 草刈機・管理機・トラクター・バックホー

## 3. 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

### (1) 自然薯むかご生産事業

愛知県農業振興基金協会から委託を受けて、県内の自然薯ブランド「夢とろろ」の優良な種子を供給するために、無病・無菌むかごの生産に努力します。

作手地区総合計画に基づく網ハウス施設の移転計画は、本年度産の収穫後に移転先予定地での施工ができるよう、予算、構造、発注先等の準備を進めます。

目標むかご数 11万粒以上 (中粒7mm以上)

(2) 自然薯1本種芋生産

県園芸振興基金協会のむかごを使って、JA から委託を受けて市内の自然薯生産農家向けの優良な1本種芋を栽培し、管内の自然薯産地の振興に努めます。

目標出荷数            7000本 (30g~100g)

(3) 菌床ブロック生産事業

オガコ資材を筆頭に原材料高騰や燃料高の影響を受け、菌床しいたけ事業はコスト管理が課題となっています。一過的に減少した製造量も増産傾向にあり、当初の生産目標である15万菌床を目標に、安定して優良な種菌ブロックの供給に努めます。生産農家の栽培発生量を向上するため、二次培養技術や施設管理等データ収集により生産性向上に向けた情報発信に努めます。

生産目標菌床数            135,000菌床

4. 都市と農村の交流事業

山村の農業を通じて地域を理解していただきながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

(1) 県内の生協（東海コープ、トヨタ生協）との交流活動を実施。

田植え体験、稲刈り体験

(2) 手づくり村「道の駅」などと連携し山村交流の実践。

夏のトウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培            6000本

(3) 作手まつり等の地域イベントでの交流。

公社が栽培したサツマイモ等の加工販売

5. 農林産物の生産、販売等に関する事業

自然薯及び菌床しいたけの栽培を公社が作った種芋や菌床で公社自らが栽培実証する。

自然薯栽培                    1,200本            収量 300キロ

菌床しいたけ栽培        37,000菌床        収量 31トン

6. その他公社の目的達成に必要な事業

農家の受け手のない中間保有農地の管理を。

目標面積 30a 大豆や景観作物の栽培の実践